

米国の教育課程改革に対する批判的考察

—『危機に立つ国家—教育改革の至上命令』を中心として—

小林 恵*

(平成4年10月30日受理)

要 旨

現代米国においては学力の低下が大きな問題となっている。このためさまざまな改革のための報告書が官民から出されている。

これらの報告書の中で特にインパクトを与えたのは1983年4月に提出された『危機に立つ国家—教育改革の至上命令』であった。この報告書では学力低下を多面的に分析しているが、とりわけ現行の教育課程に問題があると指摘した。それはスモーガスボード・カリキュラムと呼ばれるもので相互に関連のない口当りのよいものでしかない。報告書ではこうした教育課程の改革を唱え「基礎に帰れ」を至上課題とした。

『危機に立つ国家』は多くの賞賛をあげたがいくつかの問題点もある。その重大なひとつが経済発展のための教育改革であって、子供の自己実現や地球環境的な視野に立っていないことである。

「基礎に帰れ」は現代日本の教育課程改革でもいわれている。米国においては基礎・基本の拡大が、日本においては精選と個性を育むことが特徴的である。

KEY WORDS

Educational Reforms and Nation 教育改革と国家 Back to the Basics 基礎に帰れ
Curriculum Reforms 教育課程改革

1 はじめに

20世紀アメリカの教育は教育課程においていくたびかの改革をなしてきた。進歩主義思想を中心とした経験教育課程から学問中心主義教育課程へ、その後大きく反動して人間中心主義教育課程へと移行していった。それはまさに時計の振り子のごとくであった。

現代アメリカ社会においても再び改革の火の手が上がっている。その火の手はきわめて強く19世紀以降最大の教育改革期を迎えたときまでいわれているほどである。官民にさまざまな立場からの改革案が提出されている。

本論文は現代アメリカの教育改革案、具体的には『危機に立つ国家』を主として教育課程の視点から考察する。次にそれを手がかりとして現代日本の教育課程の問題点とあるべき姿を論

* 教育方法講座

じる。

2 経済のための教育改革

1981年8月26日、T. H. ベル (Bell, T. H.) 教育長官は「教育の優秀性に関する全米審議会」(National Commission on Excellence in Education) を設け連邦政府および教育長官に報告書を提出するように指示した。

この作業に当たったの情報源は次の5種類である。⁽¹⁾

- ・ 専門家から出された文書資料
- ・ 8回の会議, 6回の公聴会, 2回のパネル討議, 1回のシンポジウム
- ・ 教育の諸問題に関する現存の分析資料
- ・ 一般市民, 教師, 教育管理職からの手紙
- ・ 注目すべき教育計画, あるいは有望な試みについての説明資料

こうした情報をもととして1983年4月26日『危機に立つ国家—教育改革の至上命令』(“A Nation at Risk ; Imperative for Educational Reform”) という報告書が提出された。この報告書は政府の立場からの教育改革案である。

報告書は「わが国は危機に直面している。かつては商業, 工業, 化学, 技術において他の追従を許さなかった我々の優位も, 今や世界中で多くの競争者に奪われようとしている」⁽²⁾「われわれの教育の基礎は次第に高まりつつある凡庸主義の波によって, 今や侵食されつつあり, これは国家と国民の将来に対する脅威となっている」⁽³⁾と極めて強い危機意識から始まっている。

続けての現状認識ではアメリカの地位を「特にすぐれた訓練を受けた一握りの人びとによって一定の安定を保ってきたといえる。しかし今やそうではなくなっている。」⁽⁴⁾と述べている。また, 情報化時代の今日において, 「成功するためには学習こそ欠くべからざる投資である」⁽⁵⁾としている。その上で「全ての人びとが高いレベルの教育を共有することこそ, 自由で民主的な社会に欠くことはできないし, 共通な文化を育てていくためにも必要である。ことに, 多様性と個人の自由を誇りとする国家においてはなおさらである」⁽⁶⁾としている。

ここにおいて高度情報化社会の自由主義国家における教育の必要性が強く認識されているのである。

かつて今回の教育改革とやや似たところのある学問中心の教育が必要とされたのは東西冷戦のさなかのスポーツ・ショックからであった。当時は東側諸国, はっきりと名指しすればソ連に追いつけ追い越せというのが基本であった。

しかしながら冷戦終結を背景とした今回の教育改革ではそのような軍事的な仮想敵国をふまえてはいない。「われわれが現在世界市場で保っている, わずかな優位を守り, それを改善していくだけにでも, われわれは教育改革に専心しなくてはならない」⁽⁷⁾というように主として経済市場における競争力の弱体化, 脆弱化の危機意識が基盤となっている。日本の製品が町に溢れ, NIES の諸国も経済的に肉薄しつつあることを指している。

加えて, 地球上における多様で自由な民主主義国家を支える屋台骨の強力化を必要としている。地球人類の自由と民主主義を維持していくために米国民の教育は欠くべからざるものである。

3 教育課程改革への手がかりとしての学力評価の見方

それではどうしてここまでの危機が叫ばれるようになったのであろうか。報告書では「危機を示す事実」として次の項目を挙げている。⁽⁸⁾

- ・10年前に実施された学力の国際比較を見ると、アメリカの学生・生徒は、学力テストのうち19種類で、第1位または第2位がとれなかったし、他の工業化諸国と比べ実に7回も最下位になっている。
- ・アメリカの成人のうち約2300万人は、日常の読み、書き、理解に関するもっとも簡単なテストにおいてさえ、機能的には文盲である。
- ・17歳のアメリカ人の13パーセントは、機能的文盲とみてよい。特に少数民族の青年層では、これが40パーセントにも及んでいる。
- ・標準検査における高校生の成績平均は多くの場合、26年前スプートニク打ち上げ頃に比べ低下している。
- ・才能に恵まれた生徒は半数以上が検査で示す能力と、これに対応する学業成績がつりあっていない。
- ・大学入試委員会実施の進路適性テスト (SAT) 得点は、1963年から1980年にかけて、実質的に低下しっぱなしである。言語テストの平均得点は50点以上、数学の平均得点は40点近く下がっている。
- ・大学入試委員会実施の学力試験もまた、近年は物理、英語などの教科で一貫して低下している。
- ・進学適性テストで優秀な成績 (650点以上) を示す生徒もその人と割合が目だって減っている。
- ・17歳青年層の多数が「高度の」知的スキルを期待するほど持っていない。40パーセント近くは文章題からの推論ができないうし、説得力ある論文が書けるものは5分の1に過ぎない。また数学で数個のステップが必要な問題となると、回答できる生徒は3分の1に過ぎない。
- ・1969年、1973年、1977年に行われた科学能力の全国評価によると、17歳青年層の科学の成績点は毎回低下してきた。
- ・1975年から1980年にかけて、公立4年制大学では数学の補充指導授業が72パーセントも増えており、今ではこれら大学での数学の授業の4分の1となっている。
- ・大学卒業生の学力テストの平均もまた以前に比べ低下している。
- ・産業界あるいは軍の指導者も、読み、書き、スペリング、計算などの基礎技能について、補充指導の教育・訓育計画を実施するのに数百万ドルもかかると不平を言っている。例えば、本審議会に対する海軍省の報告によると、最近の新兵は9年生程度の読みの能力がないとのことである。これは安全上の説明書を理解する上で最低限度の能力なのである。補充指導教育をやっておかないと最近の軍事訓練における高度な主要部分は開始さえできない。ましてやこれを完了するなど問題外である。

いかにしてこのような事態が起こったのであろうか。いくつかの原因が考えられる。

まずテストの内容が変わったためかという疑問が投げかけられる。⁽⁹⁾確かにSATをはじめ諸テストについては多少の変化があった。しかしこれほどの変化に対応する理由には当て

はまらない。

第2に、SATについて受験者の構成が変わったためではないか⁽¹⁰⁾という仮説が出される。

1960年代半ばから70年代前半にかけてアメリカは人種差別廃止 (desegregation) を強力に押し進めてきた。この結果、黒人やヒスパニック系の高等教育への進学が増大した。これはアメリカ社会が求める「機会の平等」の結実だといってよい。

しかしながら機会の平等が達成されればされるほど、裾野が広がり「優秀性」(Excellence) といういまひとつの基盤がなおざりにされ始めてきた。言い換えれば教育平等化の成果が全体平均点の低下という副産物を生み出したのである。

報告書では優秀性について一項をさいている。優秀性という言葉は3つの次元に使われる。

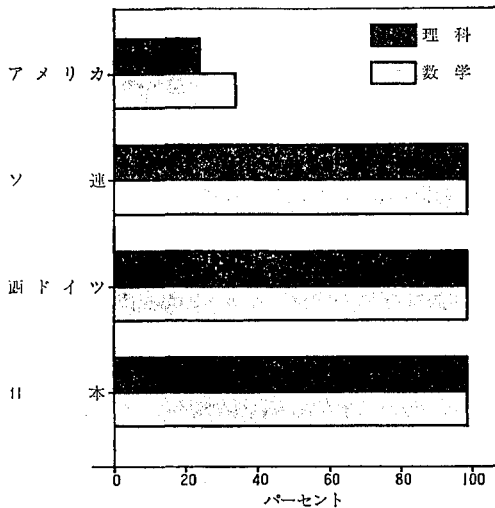
一つは個人にとっての優秀性である。「学校でも職場でも、自分の能力の限界を試し、これを押し広げるよう行動する」⁽¹¹⁾ことである。学校についていえば「そこで学ぶものに高い期待と目標を掲げこれを達成するようあらゆる面で手を貸してやる」⁽¹²⁾ことを示す。社会の次元はこうした個人や学校のあり方を受け入れることが社会の優秀性である。

社会の変化が成績に影響している⁽¹³⁾という仮説も考えられる。青少年における飲酒、薬物の乱用、テレビの見すぎなどのことである。成績低下の原因としてこのような学生自身の問題の他に家庭の崩壊といった学生を取り巻く環境の悪化も挙げられる。

このように第1から第3までの仮説は間違っていないまでも学力低下の決定的要因とはいえない。ここにおいて「教育課程が甘くなってきたためである」⁽¹⁴⁾というテーゼが提出される。

現代アメリカのハイスクールにおける教育課程はスモーガスボード・カリキュラム⁽¹⁵⁾と呼ばれている。スモーガスボードとはスカンジナビア式のオードブルのことで50種類もの料理が並ぶ。これは口当りはよいが、メインディッシュとは違う。しっかりかんで食べ血となり肉となるものではない。軽くて手ごろなものであり、相互にほとんど関係はない。

図1 高校において理・数を3年間履習する生徒の割合



社会生活の場の技術化を背景とする安易さに流され、教育課程についていえばとっつきやすく安易に学べるものばかりである。例えば結婚生活における心得とか、校外勤労体験、国語と数学の補充授業、自動車運転免許などといったまさにスモーガスボード・カリキュラムが多く習得されるようになった。

こうしたコースは「一般コース」と称されるのだが、この種のコースをとっている生徒の割合は1964年の12パーセントから1979年には42パーセントにもものぼっている。⁽¹⁶⁾

これに対して高等学校において理・数を履修する生徒の割合は図1のとおりである。⁽¹⁷⁾ 中級の代数を履修した生徒は31パーセントである。同様にフランス語は13パーセント、地理は16パーセント、微積分に至ってはわずかに6パーセントに過ぎない。⁽¹⁸⁾

他方、SAT等の諸テストは相変わらず伝統

的教育課程を尺度とするものであったのでどうしても得点力が弱くなるというのである。

こうした事態であるにもかかわらず高度情報化の波は生活の隅々まで入り込もうとしている。例えば、コンピュータあるいはコンピュータ付きの機器はどこにでも浸透しつつあるということ。これは従来の教育に加えて、コンピュータに使われるのではなく現代を生きる人間がコンピュータを使いこなしていく能力を持つことが必要とされるのである。

しかしながら教育研究家のポール・ハード (Hurd, P.) は「我々は、科学と技術に関して無知蒙昧な新世代を育てているのだ」⁽¹⁹⁾と警告し全国科学財団の前所長、ジョン・スローター (Slaughter, J.) も「少数の科学技術エリートと、科学的内容の問題については生半可な、いや、全く無知な、一般民衆との間に、深い溝が生じつつある」⁽²⁰⁾と論じている。

また、科学や技術だけを重視してはならない。そこに人文科学の知識があってこそ科学や技術が創造性と人間性を失わないのである。報告書では「人文科学が人間の条件に関連したものであるためには、科学とテクノロジーから知識を取り入れる必要がある」⁽²¹⁾と述べている。

4 教育課程内容に関する提案

報告書はこうした事態を打開するために教育課程内容、教育基準と教育期待、時間配当、教員、指導と財政援助について提案をしている。それら全体が教育課程に関わるともいえるがここでは特に教育課程内容について検討を加える。

何といてもハイスクールの卒業要件を強化することが目玉である。国語4年間、数学3年間、理科3年間、社会科3年間、コンピュータ科学1年半、加えて大学進学者には高校で2年間の外国語教育を強く要請している。⁽²²⁾

具体的には次の通りである。⁽²³⁾

- (1) 国語教育は次のことを理解させておかななくてはならない。①読んだことを理解し、解釈し、評価し活用する。②整った、効果的な文章を書く。③効果的に聞き、知的に考えを論じる。④文学の伝統を知り、それが創造力と倫理的理解力を伸ばしてくれること、今日の生活と文化の習慣や思想や価値に関連していることを理解する。
- (2) 数学教育においては次のことを習得させておかななくてはならない。①幾何と代数の諸概念を理解する。②確率、統計の初歩を理解する。③日常生活に数学を応用する。④計算度の正確さを予測、概算、測定、検証する。
- (3) 理科教育は次の概論を教えておかななくてはならない。①物理、生物の諸概念、法則、過程。②科学的探求と推論の方法。③科学知識の日常生活への適用。④科学と技術の発展が社会と環境に対して持つ意味。
- (4) 社会科教育のねらいを次のように計画する。①生徒が自分の位置と可能性を、より大きな社会的、文化的機構の中にはっきり見定められるようにする。②世界を形成する過去と現代の思想について、その大きな流れを理解する。③経済機構、政治機構の働きについて、その基本を理解する。④自由社会と自由抑圧社会の違いを把握する。
- (5) コンピュータ科学教育は次のことを習得させなくてはならない。①情報、計算、コミュニケーションの手段としてコンピュータを理解する。②他の基礎教科の学習、あるいは個人的、仕事用にコンピュータを使用する。③コンピュータ、電子工学、その他関連技術の世界を理解

する。

(1)から(5)は新しい基礎科目である。これに加えて次の(6)と(7)にみられるような内容にも取り組むことが必要である。⁽²⁴⁾

(6) 外国語に通じるには普通4年から6年の学習が必要であるので小学校から始めるべきである。外国語ができるようになるのは望ましいことである。外国語学習を通じて生徒は英語国民以外の文化に接し、自国語に対する自覚と理解を高め、通商、外交、国防、教育などの面で国家の要請に役立つからである。

(7) ハイスクールの教育課程はまた、各生徒に個人生活、教育、職業の面で目標達成を進めるような教科にも真剣に取り組ませなければならない。芸術、技術、職業教育などがそれである。

(8) ハイスクールへつながる8年間の教育課程はハイスクールあるいはそれ以後の学習にしっかり基礎を与えるよう、具体的に計画しておく必要がある。言語能力、書き方、計算力、問題解決のスキル、理科、社会科、外国語、美術などの基礎である。この8年間に学習意欲を育て各人の才能を伸ばすようにしなければならない。

(9) アメリカ化学会、アメリカ科学振興協会、近代語協会、国語・数学教師全国会議など諸団体は、教育課程の素材を改訂、更新、改善しいろいろ新しいものを用いようと努力している。教育者が、科学、産業、学術の諸団体と一体になって各種学校教育課程の改善を工夫しつつあることに拍手を送りたい。

5 基礎・基本の見方

この教育課程改革案を見ていくと基礎・基本を重視していることがわかる。基礎・基本の重視は『危機に立つ国家』だけでなく今回の教育改革の主流ともいえる。これがBack to the Basicsと呼ばれているものである。口当りのよいだけのスモーガスボード・カリキュラムではなく、噛み砕くのに力はあるが血となり肉となる骨ぶとの教育課程である。

血となり肉となるということは二つの意味がある。まず、個人の血となり肉となるということである。いま一つはアメリカ国家の血となり肉となるという意味である。

旧ソビエト連邦を中心とする社会主義体制の崩壊という現代世界史の過程が米国に要請しているものは地球人類社会における真に民主的な指導国家になることである。そのためには経済の面において指導力を確保することが不可欠である。そして近代国家の経済力は近代科学技術文明の創造力を背景として培われ維持されてきたものであるが、そもそも近代科学技術文明は、西欧の伝統的文化に想定されて発展し得たものである。このように基礎・基本に対する見方が個人の成長過程における基礎・基本の問題をとおりこして、文化の基礎・基本として、現在から未来の情報化社会における生活の場の基礎・基本として考察されている点特徴的である。そしてこれに対する賛否の多様な意見のうちにこそ画一化の方向へのみ流されがちな日本の教育の米国になお学ぶべき所があると考えている。

6 教育課程改革の批判

『危機に立つ国家』を始めとする報告書は大統領を含め多くの識者達から賞賛を浴びた。1983年4月30日、レーガン大統領はテキサス州ヒューストン市から、『危機に立つ国家』が提出されたことについて国民に知らせ、協力を訴える全米向けラジオ放送を行った。

また全米教育協会 (NEA) は報告書の提案が「重大な提案である」ことを強調し、アメリカ教育連盟 (AFT) のアルバート・シャンカー委員長は、報告書を「基本的によい」と評価した。⁽²⁵⁾

一般大衆はどうとらえたのであろうか。第15回ギャラップ教育世論調査 (1983年) の結果では、大衆は『危機に立つ国家』に対して一般的な同意を示した。この調査は報告書が出されてからわずか2週間後に行われたのだが、28パーセントが報告書について読んだり聞いたりしていた。この中で報告書に「賛成」は87パーセント、「不賛成」8パーセント、「わからない」5パーセントと、好意的な支持者が圧倒的に多かった。⁽²⁶⁾

しかしながら同時に批判をも受けている。ハーバード大学におけるシンポジウムでは『危機に立つ国家』を始めとする13の報告書について次の7点が問題とされた。⁽²⁷⁾それは次の通りである。

- (1) 学校は報告書が示唆するよりもずっと複雑である。ほとんどの報告書はこれをつかんではいない。いくつかの研究は学校生活の複雑さを把握しているが、ほとんどの報告書はそうではない。
- (2) 学校が変化するという事は難しく、その変化は遅々たるものである。そして、報告書はみな学校の変化に対する努力の妨げになるような条件には言及していない。例えば学齢期の子供の数が減少する中で、年輩の人々は増大する学校関係の経費に反対する。また、人々が幻滅し教師の地位が低いために、有能な教師や行政官や教育委員会の人々を引きつけ維持することが困難になっている。
- (3) 報告書の中で設定された目標は、コーエン教授 (Cohen, D. K.) が「トヨタ問題」と呼ぶ問題、つまり生産性と効率を改善する問題を強調し過ぎていと批判された。また、民主的過程の中に、どのようにして、なぜ参加すべきかを子供達に教えることに注意を欠いている。
- (4) 報告書の多くは就学前および初等学校の期間に言及していない。ハイスクールを強調するあまり、これら形成期における発達の重要性を見落としている。
- (5) 地方学校レベルにおける人間関係の質や意志決定の構造に注意を払うことはなく学校教育を改善できると考えているように思われる。
- (6) 教育課程や教授という教室の問題に直接影響を与える特別な勧告を分析している報告書の中に、教師の意見が聞かれていない。このシンポジウムにおいてさえ、一人の教師も含まれていないことに不幸にもパネリストは気付いている。
- (7) 報告書は、教育の中で優秀を求める必要に対し、優秀と公平という2つの欲求の間に暗黙に含まれている対立について述べることを怠り、われわれの学校の異なった文化を持つ人達の中の教育的資質を見落としている。

指摘された7つの問題でとりわけ2の問題が重要であると考えられる。

『危機に立つ国家』はこれまで考察したようにアメリカの国力の低下から生み出されてきた報告書であった。それゆえに経済を強化するための報告書となったのは自明の理である。しか

し教育が経済にリードされ、経済の門下に下ることは教育そのもののアイデンティティを失うことにつながるのではないだろうか。教育がただ経済のためだけのものならば、教育を受ける一人一人の児童、生徒はどのような位置づけになるのであろうか。ここにおいてこの報告書は人間の顔の見えない報告書ともいえるのである。

この点についてマサチューセッツ州教育長ジョン・H・ローソン (Lawson, J. H.) は『危機に立つ国家』の最も深刻な誤認はアメリカが国際市場でもっと競争に成功するために、労働者をアメリカの企業のために訓練することだとしている点にあると新聞紙上で批判した。⁽²⁸⁾

児童、生徒一人一人が単なる労働力という「モノ」としてしか見られていない。人間としての成長を手助けするための教育、自己実現を図るための教育という人間を「ヒト」として扱う教育本来のあり方が忘れられている。

いまひとつ問題として取り上げたいのは経済競争が行き着くところまで行き着いた現代において、地球環境的な意味での教育が求められていないことである。工業化社会が終焉を迎えた地球、とりわけ先進国において今後どの方向へ進むべきか、国家を超えたこれからの地球人としての生き方に対する示唆が与えられていない。

東西冷戦が終わりを告げた今日にあって戦うべき相手は国家ではなく、地球の生き残りを賭けた環境問題である。それには一人一人という個人がどう生きていくか、国家はどのように政治を、経済を進めていくべきか、各々重大な決断を迫られていくはずである。これからの時代においてこのスタンスこそ教育に求められているのである。

7 日本における教育課程改革の問題点と展望

日本において教育課程は学習指導要領になってあらわされてきた。1945年以降教育課程は経験主義、系統主義、能力主義そして人間中心主義を反映した歴史をたどっている。それは具体的にはアメリカの国力を模範とし、追いつけ追い越せの政治経済思想が教育の面にも如実に示されてきたといきってもよい。言い換えれば「追いつき型近代化」である。追いつき追い越せで教育課程の再編を重ねてきたといえる。

ところがここにおいてアメリカはその市場の優位性を失いつつあることからアメリカの方が日本の教育を範とするという逆転現象が見られてきた。これが『危機に立つ国家』の一つの基本トーンである。『危機に立つ国家』が日本教育への挑戦といわれる由縁である。

しかしながら現代の日本においても教育課程はいくつかの問題点を指摘されている。その中の大きな問題の一つに教育課程の未消化ということがある。

アメリカのように全体としての学力低下は問題に至っていないが、個々の児童生徒において教育課程が未消化のままになっている。すなわち小学生の約3割、中学生の約5割、高校生に至っては約7割の児童生徒が授業についていけない。この結果「落ちこぼれ」と呼ばれる子供達が多量に出ているのである。

こうした事態を受けて平成元年に改訂された学習指導要領では基礎・基本の重視がいわれている。これはアメリカの Back to the Basics と基盤を同じ共通にしている側面があるといつてよい。

学習指導要領で基礎・基本の重視が取り上げられた経過は次の通りである。昭和60年9月に

「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」文部大臣から教育課程審議会に諮問を行った。教育課程審議会においては、中央教育審議会及び臨時教育審議会の提言を踏まえ、2年余にわたり審議を行い、昭和62年12月に答申したのである。⁽²⁹⁾

この中で幼稚園、小学校、中学校、高等学校全体として改善方針が6つ挙げられている。その筆頭に各学校・学年段階において「確実に身につけさせるべき基礎的・基本的な内容の一層の精選を図り」⁽³⁰⁾、「その内容が児童生徒一人一人のその後の学習において生かすことができる」ように配慮するとしている。

これを受けて小学校学習指導要領では第1章総説の中の4つの改革の基本方針の一つに基礎・基本の重視が挙げられている。即ち「国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育を充実すると共に、幼稚園教育や中学校教育との関連を緊密にして各教科の内容の一貫性を図ること」⁽³¹⁾と1項目がさかされている。

つまり「小学校教育においては、人間の一生を通じての成長と発達の基礎を培い、国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせることが必要である。」と示されている。続けて「各教科の内容については、学習の適時性やこれまでの教育課程の実施の経験などを考慮し、小学校段階において確実に身につけさせるべき基礎的・基本的な内容に一層の精選を図ることとした。その際、各教科の内容については、教育課程実施状況の調査結果などを考慮し、実際の指導において児童の発達からみて内容の程度が高くなったり、抽象的な取り扱いになったりしがちなものや発展性に乏しい内容などを削除、軽減、重点化等を行うことによつて一層の精選を図ることとした。」⁽³²⁾としている。

ここで気が付くのはアメリカにおいては基礎の拡大が『危機に立つ国家』などで唱われているのだが、日本においては基礎・基本の精選がいわれている点である。

中学校の学習指導要領においても「小学校教育や高等学校教育との関連を考慮しつつ、中学校段階において確実に身につけさせるべき基礎的・基本的な内容に一層の精選を図ることとした。このため各教科の内容に関し、実際の指導において生徒の発達段階からみて内容の程度が高くなったり抽象的な取り扱いになったりしがちなものや発展性に乏しい内容などについて削除、軽減、重点化等を行った。」⁽³³⁾と小学校と同様なことが述べられている。

いまひとつ日本において特徴的なことは基礎・基本の充実と個性の尊重がセットになっている点である。

これは特に小学校の学習指導要領にはっきりと現れている。項目から「基礎・基本の重視と個性教育の推進」⁽³⁴⁾となっている。そして基礎・基本の重視を述べた後に「個性を生かす教育は、基礎的・基本的な内容を身につけさせる過程を通して、さらにそれを基盤として、児童一人一人が個性を発揮しつつ生きることが出来る力を目指しているものである。」⁽³⁵⁾といっているのである。

高等学校の学習指導要領においても、第1章総則において「基礎的・基本的な内容の指導を徹底し、個性を生かす教育の充実に努めなければならない」⁽³⁶⁾と述べている。

日本においては基礎・基本がそれだけの目標ではなく、個性を生かす過程として目標になっているのが特徴的といえる。これがアメリカの教育改革と大きな違いであり、日本独自のものである。

言い換えれば、アメリカにおいては教育の全体が経済力に従属しつつある時代においてもなお個性の尊重は自明の理であった。それは神の前では一人一人がかけがえがない存在であると

いうキリスト教精神が資本主義社会の基盤であるからともいえよう。しかしながらその個性の尊重が行き過ぎたために、基礎力の低下が示され、現在のような基礎の拡大がいわれるようになったのである。

これに対して日本においては社会的に個性が育みにくい。それは宗教的な基盤の問題もあるし、古代から農業社会であったことも背景といえる。ここにおいて、基礎・基本の精選が個性の尊重の手がかりとされたのである。

しかしながら基礎・基本の重視がどのようにして個性の尊重につながるのでしょうか。

ここで基礎・基本を3R'sと考えるとわかりにくい。そうではなく現在の地球社会において人間が生きていく上での普遍的な存在としての基礎・基本のあり方、あるいは国際的な人類文化創造の道具となって働く力としての基礎・基本を考えるとそれが個性に通じていくことがわかる。

以上、現代アメリカの教育課程改革を概観し、そこから日本の教育課程改革の問題点も併せて考察してみた。

どちらも国家が主導する形の教育課程改革である。しかしながら教育課程改革の本質は、前述もした通り、経済発展のためにあるのではない。一人一人の児童生徒の豊かな自己実現を手助けしていくことである。決して国家のためではなく人間のための教育課程改革が望まれるのである。そう考えた時これからまだまだ教育課程改革が必要とされるであろうことが理解される。また国家だけに教育課程改革を安易に任せておいてはならない。各地域社会や個々の学校からの教育課程改革も必要である。言い換えれば日々の学習、あるいは学校生活からの教育課程改革である。

ここにおいてとりわけ教師の教育課程制作能力が問われる。一人一人の教師が単なるカリキュラムユーザーではなくカリキュラムメーカーにならなくてはならない。「教育は人なり」とは使い古された言葉だが、教育課程改革においてもまさにその言葉があてはまるのである。

引用文献

- (1) The National Commission on Excellence in Education: "A Nation at Risk; The Imperative for Educational Reform", U. S. Government Printing Office, 1983, pp. 2-3.
なお、この訳文は橋爪貞雄訳を引用、参照した。以下同様。
- (2) Ibid., p. 5.
- (3) Ibid.
- (4) Ibid., p. 6.
- (5) Ibid., p. 7.
- (6) Ibid.
- (7) Ibid.
- (8) Ibid., pp. 8-9.
- (9) 橋爪貞雄『危機に立つ国家—日本教育への挑戦—』黎明書房 1984, p. 97.
- (10) 同上書 p. 98.

- (11) The National Commission on Excellence in Education: "A Nation at Risk; The Imperative for Educational Reform", op. cit., p. 12.
- (12) Ibid., p. 12.
- (13) 橋爪貞雄『危機に立つ国家—日本教育への挑戦—』 p. 101.
- (14) 同上書 p. 105.
- (15) 同上書 p. 112.
- (16) The National Commission on Excellence in Education: "A Nation at Risk; The Imperative for Educational Reform", op. cit., p. 18.
- (17) 橋爪貞雄『危機に立つ国家—日本教育への挑戦—』 p. 110.
- (18) The National Commission on Excellence in Education: "A Nation at Risk; The Imperative for Educational Reform", op. cit., pp. 18-19.
- (19) Ibid., p. 10.
- (20) Ibid.
- (21) Ibid., pp. 10-11.
- (22) Ibid., p. 24.
- (23) Ibid., pp. 25-26.
- (24) Ibid., pp. 26-27.
- (25) 平原春好『アメリカにおける最近の教育改革論』季刊教育法第52号 エイデル研究所 1984, p. 69.
- (26) 同上書 p. 70.
- (27) How II, H., "Introduction", *Harvard Educational Review*, February 1984, pp. 4-5. なお、この訳文は平原春好訳を引用、参照した。
- (28) 平原春好『アメリカにおける最近の教育改革論』 p. 75.
- (29) 文部省『中学校指導書教育課程一般編』1989, p. 2.
- (30) 文部省『小学校指導書教育課程一般編』1989, p. 4.
- (31) 同上書 pp. 3-4.
- (32) 同上書 p. 4.
- (33) 文部省『中学校指導書教育課程一般編』1989, p. 5.
- (34) 文部省『小学校指導書教育課程一般編』1989, p. 3.
- (35) 同上書 p. 4.
- (36) 文部省『高等学校学習指導要領』1989, p. 1.

A Critical Study of Curriculum Reforms in America The Case of "A Nation at Risk ; The Imperative for Educational Reform"

Megumi KOBAYASHI*

ABSTRACT

At present, America is experiencing the problem of a decline in scholastic achievements among students, and the authorities have presented some reports of educational reforms. One of these reports, "A Nation at Risk ; The Imperative for Educational Reform", dated April 1983, has had a great impact.

This report analyzes the decline in scholastic achievement from various angles and points out that the reason is to be found primarily in the so-called "Smorgasbord Curriculum". This curriculum is easily palatable, but the elements forming it suffer from being unconnected with each other. The report proposes the reform of this curriculum, and goes on to say that the most important task is to implement a "Back to the Basics".

The "Nation at Risk" report has won great acclaim, but it also has some problems, the main one being that it is an educational reform aiming at economical prosperity and not at the self-actualization of the students, that is, having no global view.

However, the "Back to the Basics" theory can also be applied effectively to the Japanese curriculum. The American curriculum leans towards the expansions of basics and fundamentals, whereas the Japanese one towards the developments of selection and personality.

* Division of Method and Evaluation